

(切りとらないでください)

令和 8 年度 市民税・県民税申告書

藤沢市長

年

月

整理番号

1月1日 の住所	藤沢市														
現住所	同上・その他						個人 番号	：	：	：	：	：	：		
フリガナ						生年 月日	大・昭 平・令	年	月	日	電話 番号	()			
氏名						代理 者欄	氏名						続柄	<input type="checkbox"/> 証明発行 (職員記入)	
※市民税・県民税申告書を提出した方でも、他の課税資料が届いた場合には、市民税・県民税申告書と異なる課税内容となることがあります。										マ・通・住・免・診・保 官・バ・キ・その他 ()・なし					翌年度の申告書発送 <input type="checkbox"/> 不要 (職員記入)

※市民税・県民税申告書を提出した方でも、他の課税資料が届いた場合には、市民税・県民税申告書と異なる課税内容となることがあります。

マ・通・住・免・診・保
官・パ・キ・その他（

翌年度の申告書発送

☐ 不要（職員記入）

◎所得から差し引かれる金額に関する事項

		損 害 の 原 因	損 害 年 月 日	損害を受けた資産の種類
(13)雑損控除				
	損 害 金 額	保険金等で補填される金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額	
	円	円	円	
(14)医療費控除	①支払った医療費等	②保険金等で補填される金額	③差引負担額	
	円	円	円	
	一般 特例	○10万円又は総所得等の5%の少ない金額	④ー③＝	円
		円		
		□セルフメディケーション税制	⑤ー12,000円＝	
(15)社会保険料控除	国民健康保険料		円	
	介護保険料		円	
	後期高齢者医療保険料		円	
	国民年金保険料		円	
	その他の社会保険料		円	
(17)生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計		
	円	円		
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計		
	円	円		
	介護医療保険料の計			
(18)地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計		
	円	円		
(19)～(22)本人該当	(19)障害者控除	(20)勤労学生控除	(21)寡婦控除	
	□身体(級)手帳 □精神(級) □療育()福祉	(学校名) 確	□死別 □離婚 □生死不明	(22)ひとり親除 □
	所得金額調整控除			円
(23)配偶者除	氏名	生年月日	大・昭平 . . <input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居 <input type="checkbox"/> 国外 調整 □	
	個人番号		(19障がい)身・精・療(級)確	
(24)配偶者特別除	同一生計配偶者の合計所得金額		□同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)	
(25)扶養控除・(26)特定親族特別控除	1 氏名	生年月日	大・昭平 . . <input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居 <input type="checkbox"/> 国外 調整 □ 続柄	
	個人番号		(19障がい)身・精・療(級)確	
	2 氏名	生年月日	大・昭平 . . <input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居 <input type="checkbox"/> 国外 調整 □ 続柄	
3 氏名	生年月日	大・昭平 . . <input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居 <input type="checkbox"/> 国外 調整 □ 続柄		
個人番号		(19障がい)身・精・療(級)確		
※1 16歳未満の扶養親族(控除対象外)	1 氏名	生年月日	平・令 . . <input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居 <input type="checkbox"/> 国外 調整 □ 続柄	
	個人番号		(19障がい)身・精・療(級)確	
	2 氏名	生年月日	平・令 . . <input type="checkbox"/> 同居 <input type="checkbox"/> 別居 <input type="checkbox"/> 国外 調整 □ 続柄	
	個人番号		(19障がい)身・精・療(級)確	

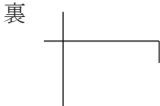
※1 16歳未満の扶養親族とは、平成22年1月2日以降に生まれた人です。

以下職員記入欄

所得税控除合計			基礎控除(所)			生保控除(所)						
地震控除(所)			配特控除(所)			特親控除(所)						
配当(株・式)10%			配当(私募)5%			配当(外貨)2.5%			配当(特定)0%			
配偶者控除 控配 老配 同配		扶 養 控 除 特定 同老 老人 一般 特親 調整			年少 16歳未満	扶 養 障 害 同特 特障 普障		本 人 控 除 該 当 未成年 寡婦 ひどい 特別 普通 勤学			事業主用 配専 他専	専従者給与収入(専従者用)

収入金額等	事業	営 業 等	ア	円
		農 業	イ	
	不	動 産	ウ	
	配	当	エ	
	給	与	オ	
	雑	公 的 年 金 等	カ	
		業 務	キ	
		そ の 他	ク	
	総合譲渡	短 期	ケ	
長 期		コ		
一	時	カ		
所得金額	事業	営 業 等	①	
		農 業	②	
	不	動 産	③	
	利	子	④	
	配	当	⑤	
	給	与	⑥	
	雑	公 的 年 金 等	⑦	
		業 務	⑧	
		そ の 他	⑨	
		⑦～⑨までの計	⑩	
	総 合 譲 渡 ・ 一 時		⑪	
	①～⑥+⑩+⑪の合計		⑫	
所得から差し引かれる金額	雑 損 控 除	⑬		
	医 療 費 控 除	⑭		
	社 会 保 険 料 控 除	⑮		
	小規模企業共済等掛金控除	⑯		
	生 命 保 険 料 控 除	⑰		
	地 震 保 険 料 控 除	⑱		
	障害者控除・勤労学生控除	⑲～⑳		
	寡婦控除・ひとり親控除	㉑～㉒		
	配偶者控除・配偶者特別控除	㉓～㉔		
	扶 養 控 除	㉕		
	特定親族特別控除	㉖		
	基 礎 控 除	㉗		
⑬～㉗までの合計		㉘		

給与所得・4月1日現在65歳以上の方の公的年金に係る所得以外の市・県民税の納税方法（〇で囲んでください。）		受付・作成	点 検
自分で納付 （普通徴収）	給 与 天 引 （特別徴収）		



(切りとらないでください)

◎所得の内訳記入欄

所得種	支 払 者 の 名 称	収 入 金 額	必 要 経 費	職員記入欄	
				(給与・年金)源泉徴収票	前職(給与の場合)
		円	円	原本□ LAN□	あり□ なし□
				原本□ LAN□	あり□ なし□
				原本□ LAN□	あり□ なし□

★昨年収入がなかった方の記入欄

(該当番号を○で囲み、必要事項をすべて記入してください。)

1. 次の方から扶養又は援助を受けていた。
氏名 続柄

住所
ア. 申告者と同じ
イ. その他(住所を記入してください)

(イ.その他に○と記入した方のみ)
申告者が居住している家屋敷(借家含む)
はどなた名義ですか。

名義人氏名 続柄

2. 次の年金を受給していた。(該当項目に○)
ア. 遺族年金
イ. 障がい年金
3. 昨年の生活状況を記入してください。(該当項目に○)
ア. 預金等にて生活
イ. 生活保護を受けていた
ウ. 雇用保険(失業保険)を受給していた
エ. その他(下記記入欄に記入してください)

家屋敷に関する事項

(市外に住所があり、藤沢市内に居住用家屋を有する人は記入してください。)

藤沢市の物件所在地

勤務先(会社名)

家族が居住する家屋敷(借家含む)は…
ア. 本人名義又は共有名義
イ. その他()

※職員記入欄(☐ 対象外 ☐ 説明済)

○源泉徴収票のない方は、月ごとに受け取った給与収入等を記入してください。

月	収 入 金 額		月	収 入 金 額		
1	円		8	円		
2			9			
3			10			
4			11			
5			12			
6			賞与			
7			合計			
勤 務 先	名称					
	住所					
	電話番号	()				

寄 附 金 税 額 控 除 (※2)

都道府県・市区町村分 (特例控除対象)		都道府県	円	条例指定の特定非営利活動法人に対する寄附金		
日本赤十字社神奈川県支部・神奈川県共同基金 会 都道府県・市区町村分(特例控除対象以外)	円	市区町村	円	寄 附 先	指定区分	寄 附 金 額
	円		円		市・県	円
					市・県	円

※2 認定特定非営利活動法人(仮認定を含む)以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、左欄に記載せず、右欄の「条例指定の特定非営利活動法人に対する寄附金」欄に記入してください。

配当割額控除・株式等譲渡所得割額控除(※3)

配当割額控除額	円
株 式 等 譲 渡 所得割額控除額	円

※3 総合及び分離課税分を含みます。
(申告不要制度分は含めません)

※上場株式等の配当所得等及び譲渡所得等については、所得税と異なる課税方式を選択することができないため、配当割額控除・譲渡割額控除を受ける場合、対象となる所得を確定申告で申告する必要があります。

住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 (※4)

居住開始 年 月 日	区分	平成・令和	年 月 日
住宅借入金等特別税額控除可能額		円	

※4 控除限度額が所得税の課税総所得金額の7%(最高136,500円)の場合は区分欄に「1」と記入してください。

総合短期・総合長期譲渡所得及び一時所得

	① 収入金額	② 必要経費	③差引(①－②)	④ 特別控除	差引金額(③－④)
総合短期譲渡	円	円	円	円 ①	円
総合長期譲渡					②
一 時			(赤字の時は0)		③
所得金額	① + (② + ③) × ½ = (円) (表面の「所得金額の①」に記入)				

収 支 内 訳 書

☐ 営業等所得(事業内容)
☐ 農業所得 ☐ 不動産所得 ☐ 業務(雑所得)

項 目	金 額
収 入 金 額	① 収入(販売)金額 円
	② 家事消費
	③ 雑収入金額
	④ 小計(①+②+③)
原 価	⑤ 期首たな卸高
	⑥ 仕入金額
	⑦ 小計(⑤+⑥)
	⑧ 期末たな卸高
	⑨ 小計(⑦－⑧)
⑩ 差引金額(④－⑨)	

事 業 専 従 者

氏 名	続柄	生年月日

項 目	金 額
必 要 経 費	雇人費・人件費 円
	外 注 ・ 委 託 費
	広 告 宣 伝 費
	損 害 保 険 料
	地 代 ・ 家 賃
	種 苗 費 ・ 肥 料 費
	賃 借 料
	租 税 公 課
	旅 費 交 通 費
	減 価 償 却 費
⑪ 経 費 計	
⑫ 再差引金額(⑩－⑪)	
⑬ 専 従 者 控 除 額	
所得金額(⑫－⑬)	

◎分離課税に係る所得を申告する方は、付表1(分離課税用)をあわせて提出してください。

